

海外展開支援に関する取組等について

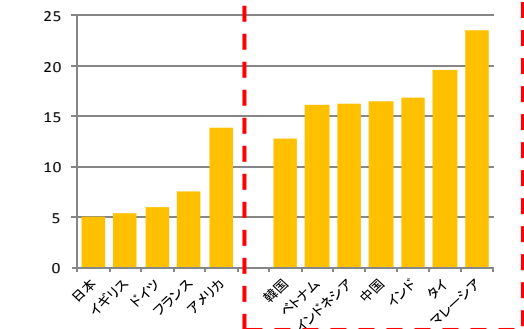
自動車局総務課企画室

1. アジアにおけるバスの利用促進
2. バスの輸出入について
3. 海外展開支援

1-1 モータリゼーションの進展に伴う課題

自動車保有台数の増加にともない、ASEANでは様々な問題が発生

①交通事故の増加



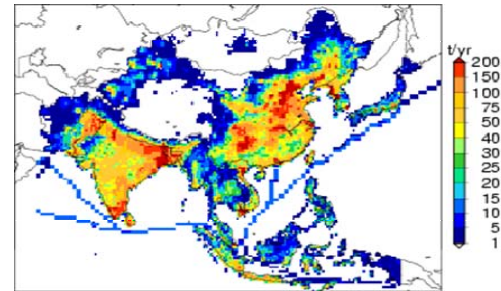
急速に交通事故が増加(グラフは、10万人当たりの交通事故死者数)

②交通渋滞の発生



交通渋滞の深刻化

③環境の変化



大気汚染の深刻化(図は、炭素微粒子の年間排出量予測(2020年))

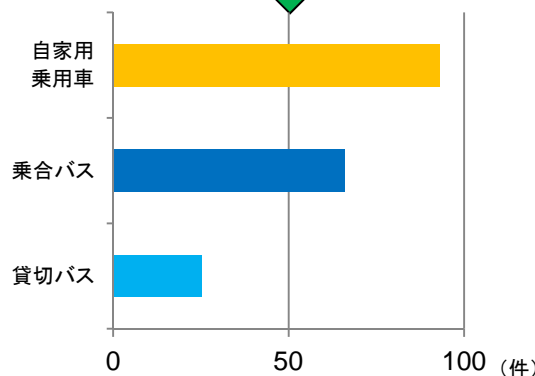
※国立環境研究所シミュレーション結果(対策を講じない場合の見通し)

④バス利用率の低下

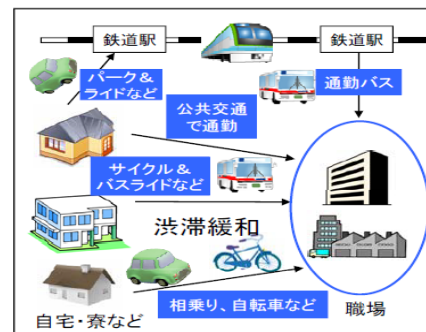
■ヤンゴンにおけるJICA調査(SUDP Project)の中で、バス利用者の不満が判明

例)

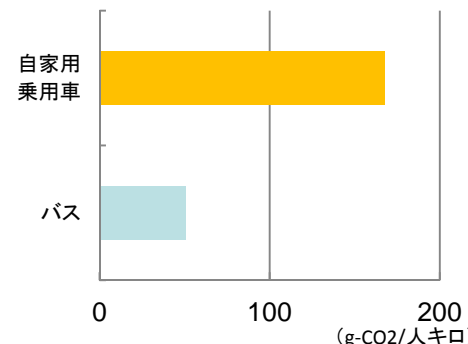
- ・車内混雑
- ・バス停での待ち時間の長さ
- ・乗務員の態度 等



自家用乗用車と比較して、バスは事故件数が少ない



自家用車からバス等公共交通機関にシフトさせることにより、渋滞が緩和



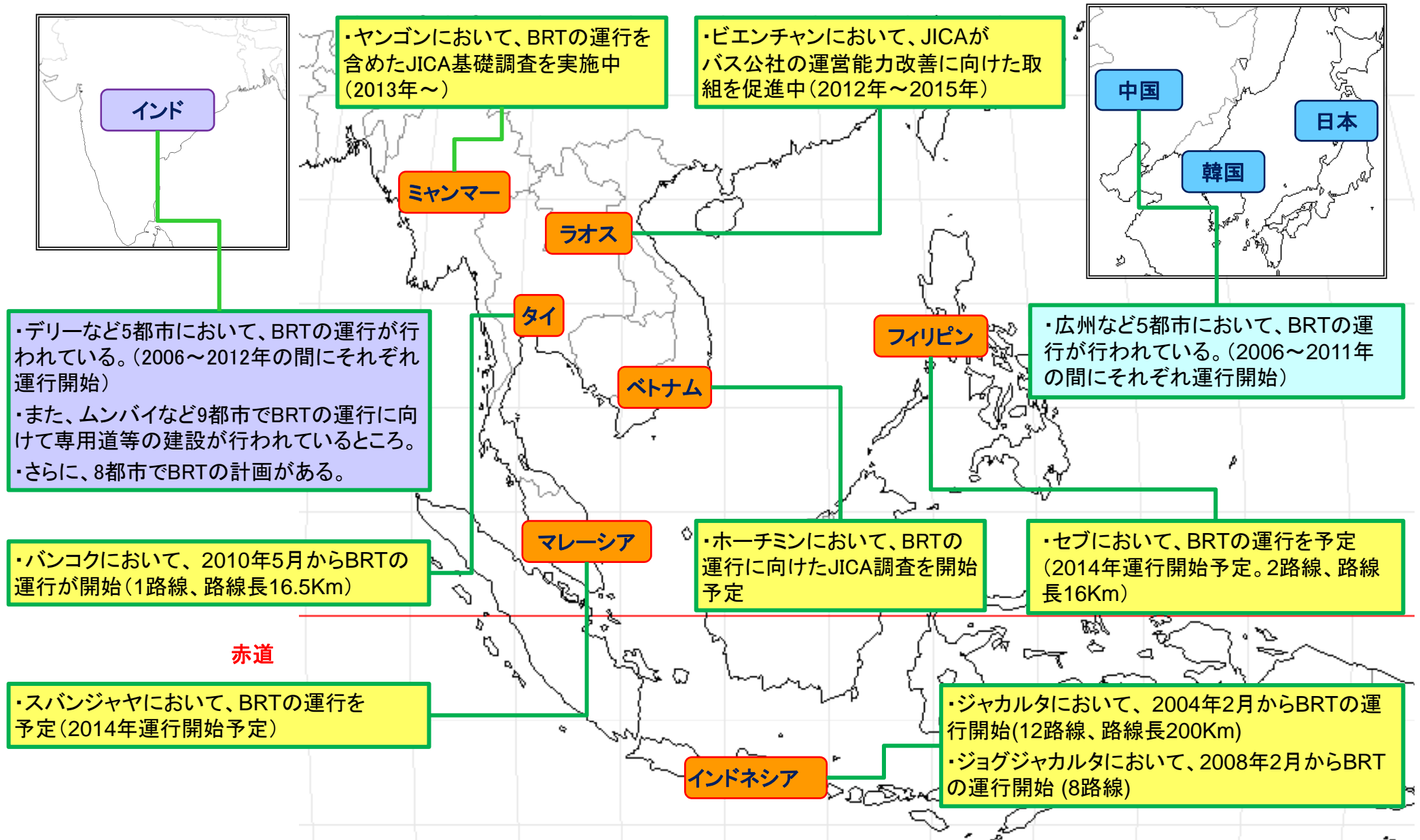
自家用乗用車と比較して、バスはCO2排出量が少ない

サービスレベルを向上させることにより、バス利用者増加が見込める。

- ・定時制・速達性
- ・車両・設備
- ・運行効率 等

公共交通を利用促進する政策の必要性

1-2 アジア諸国における主なBRTプロジェクトの推進状況



1-3 自動車分野に関するハイレベル協議の実施状況(平成25年度実績)

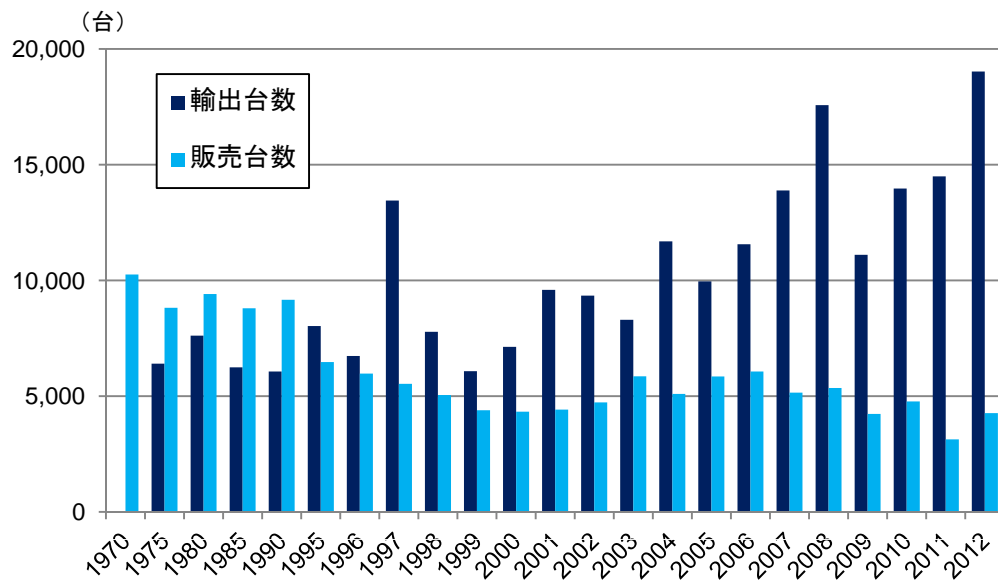
名称	主な出席者	日程・場所	主な議題(自動車分野)
第8回日韓運輸ハイレベル協議	日本側: 石津国土交通審議官 韓国側: 朴宗欽国土交通部交通物流室長	日程: 平成25年4月24日 場所: 韓国・済州	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシーの免許政策について ・カーシェアリング制度について
第4回日中自動車交通交流促進会議	日本側: 武藤自動車局長 中国側: 謝家拳交通運輸部道路運輸司副巡視員	日程: 平成25年6月19日 場所: 東京	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク制度)について ・運輸安全マネジメント制度について ・日本における貨物自動車の環境対策について
第11回日ASEAN次官級交通政策会合	日本側: 石津国土交通審議官 ASEAN側: 交通担当省 次官級	日程: 平成25年6月25日 場所: 新潟	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車分野における安全・環境に係る日本の協力について
第4回日インドネシア交通次官級会合	日本側: 梶野国土交通審議官 インドネシア側: バンバン運輸副大臣	日程: 平成25年10月11日 場所: 北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・基準・認証制度、自動車検査登録制度、事業用自動車の安全対策について
第1回日ミャンマー陸上輸送分野(鉄道・自動車)高級実務者会合	日本側: 梶野国土交通審議官 ミャンマー側: チャン・マウン鉄道運輸副大臣	日程: 平成25年12月4日 場所: ミャンマー・ネーピードー	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車登録検査制度について ・<u>バス(BRT)</u>について

1. アジアにおけるバスの利用促進
2. バスの輸出入について
3. 海外展開支援

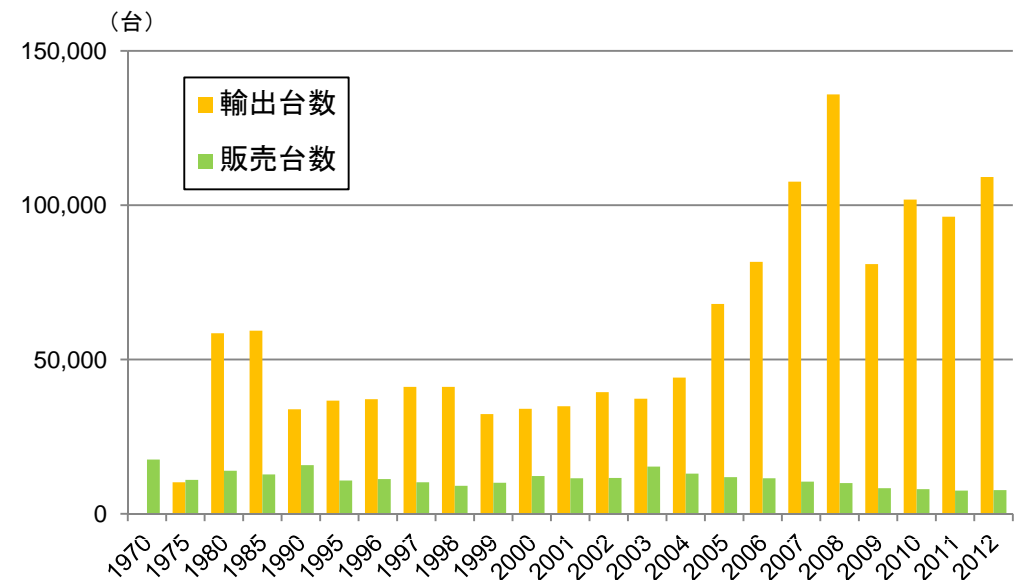
2-1 日本のバス輸出台数の推移

- 大型バス、小型バスいずれにおいても、国内販売台数は減少傾向にある一方で、輸出台数は増加傾向。
- 特に、小型バスに関しては、2004年以降急増し、2012年の輸出台数は10万台を超える状況（同年国内販売台数の約14倍）。
- なお、国内販売においては完成車による販売、輸出においては大型バスはノック・ダウン方式の輸出、小型バスは完成車輸出が主流。

【大型バス(30人乗り以上)】

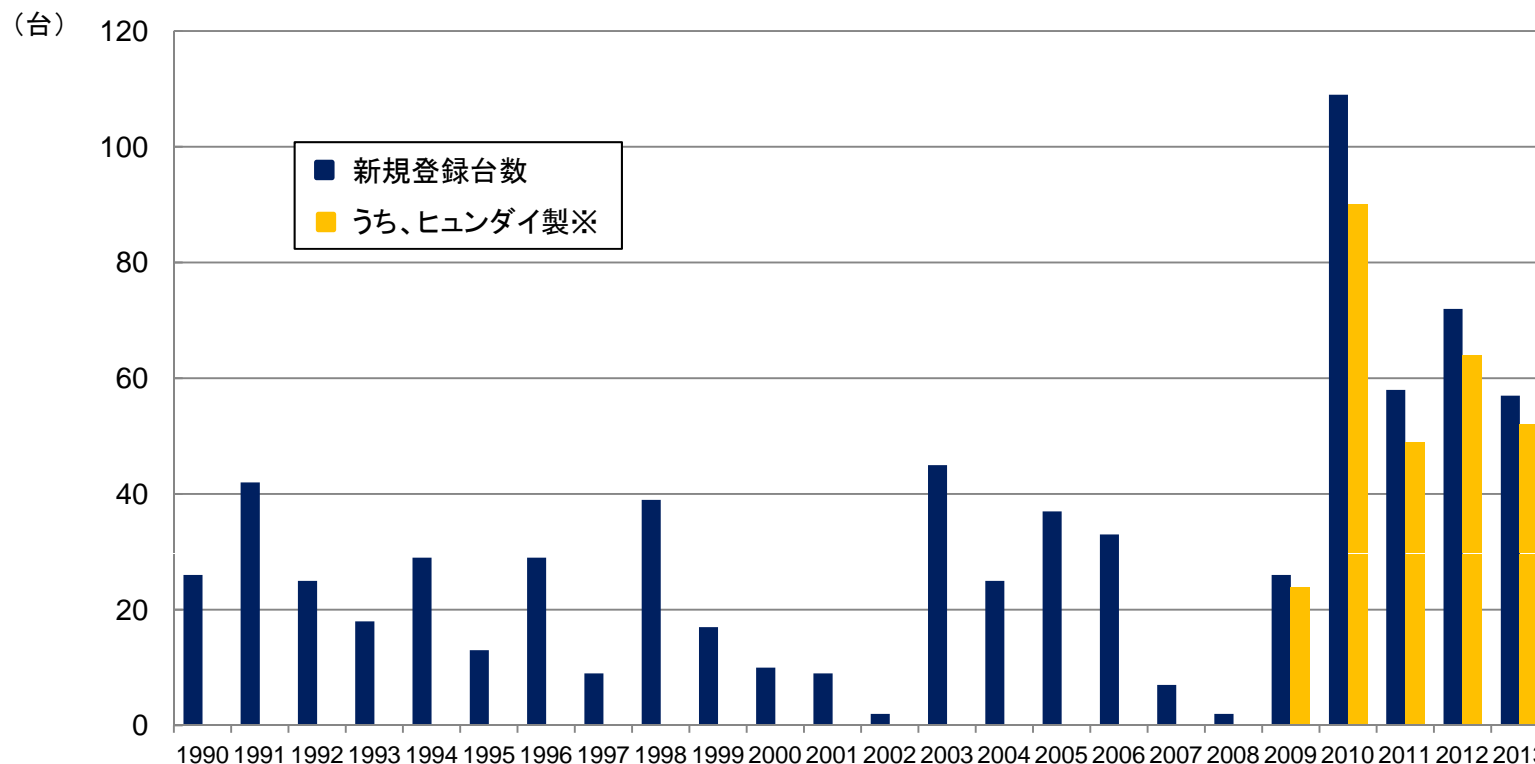


【小型バス(29人乗り以下)】



2-2 日本における輸入車(バス)の新規登録台数の推移

- 1990年～2009年までの20年間、輸入車(バス)の新規登録台数は50台を超えることがなかったが、2010年以降、4年連続で50台を超えている。なお、2013年の国内新規登録台数(バス)は11,256台であり、同年の輸入車シェアは約0.5%。
- 2009年2月にヒュンダイ製大型バス「ユニバース」の販売が開始。2009年以降、輸入車(バス)の年間新規登録台数における同社のシェアは8割超。



出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び日本自動車輸入組合HP 統計情報
※新規登録台数の内訳に、ヒュンダイ製の台数が明記されていたもののみ計上。

1. アジアにおけるバスの利用促進
2. バスの輸出入について
3. 海外展開支援

- 我が国交通インフラ・サービスは、高い安全性・信頼性やきめ細かいサービスといった強みがあるにもかかわらず、現地の経済・社会状況に照らして導入可能か明らかでなく、海外進出に踏み切れない事例も多い。
- そのため、現地で実証実験を行って事業化に当たっての課題を明らかにし、官民が連携して解決することで、我が国交通企業による海外展開を支援する。

- 骨太方針第2章1(3)③
- 日本再興戦略第Ⅱ.三.2.①
- インフラシステム輸出戦略第1章1.(5)

新興国等における交通インフラ・サービスの展開には、**需要リスクに加えて、相手国政府の法規制や社会制度が新たなサービスや技術の活用に対応していない可能性**がある

民間からの提案をもとに、**新たな交通インフラ・サービスや技術の導入について、相手国において試験的に実施し、現地での理解を深めるとともに、課題を把握**

現地の状況にあわせて**ビジネスモデルを修正、広く関係者が共有**

政府間対話・協議を通じてビジネス展開を阻む法規制や社会制度について、相手国政府に対し改善提案

我が国企業主導の交通インフラ・サービスを海外へ展開

想定されるパイロットプロジェクト事例

- CNGバス、EVバスの輸入・走行の環境面の効果に対する現地政府の理解促進、阻害要因の検証
- 社員への定期券(IC含む)の現物支給制度による公共交通へのシフトの効果検証
- BRTの実証走行を通じた需要と交通規制の検証(道路警察当局の協力を得て、専用レーンで実証走行)
- RORO船による少量・多品種・短時間輸送に対する需要と物流効率化効果の検証
- 物流機材(パレット等)の共通化による物流効率化検証
- トラック輸送から鉄道輸送へのモーダルシフトによる物流効率化及び環境負荷低減の効果の検証
- 国際越境陸上輸送による物流効率化の検証、活用への阻害要因の検証
- コールドチェーン(冷凍輸送・倉庫)に対する需要と阻害要因となる規制等の検証
- 港湾運営参画に資する環境負荷低減マネジメントの検証
- 排水性舗装に対する需要と規格・基準等のアジア諸国での標準化に向けた検証

等